



2020年12月10日

No.20-312

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第66回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

新型コロナウイルスの影響が続き景況感の改善は小幅にとどまる

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年1月1日発行の「IRC Monthly」2021年1月号に掲載いたします。

記

【調査要旨】

- 愛媛県内企業の2020年下期（7～12月）の業況判断DIは、前期比8ポイント改善し38となった。部門別では、製造業は前期比変わらず42、非製造業は同13ポイント改善し36となった。
- 2021年上期（1～6月）見通しのDIは、2020年下期比10ポイント悪化し48となった。部門別では、製造業は同2ポイント悪化し44、非製造業は同14ポイント悪化し50となった。
- 2020年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比3.9ポイント上昇し46.8%となった。部門別では、製造業は同7.5ポイント上昇し57.1%、非製造業は同1.9ポイント上昇し40.8%となった。2021年上期の設備投資予定企業の割合は、2020年下期比5.3ポイント低下し41.5%となった。
- 2020年下期の採算DIは、前期比2ポイント低下し+14と、小幅ではあるが採算が悪化した。2021年上期見通しは、2020年下期比2ポイント上昇し+16となった。
- 2020年下期の業況判断DIは、経済活動の再開に伴って持ち直しはみられたものの、新型コロナの影響が続いており、小幅な改善にとどまった。先行きは、採算DIがここ数年に比べ、一段低い水準のまま推移する見通しであり、賃金や設備投資への影響が懸念される。全国的な感染拡大の収束も見通しにくく、景気の回復には時間を要するだろう。

以上

はじめに

日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響により厳しい状態にあるが、生産活動や輸出、個人消費などで持ち直しの動きがみられる。先行きについては、引き続き持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染状況次第では経済が下振れするリスクがある。

県内経済も、全体として弱い状態が続いているものの、個人消費や生産活動の一部で持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 811社
2. 調査方法	郵送によるアンケート方式
3. 調査時期	2020年11月
4. 回答状況	有効回答企業 386社 有効回答率 47.6%

各DIの算出方法	
DI	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの。
業況判断DI	計算式：「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と回答した企業の割合から「悪い・やや悪い」と回答した企業の割合を引いて算出したもの。 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどDIはプラス100に近付き、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく。
資金繰りDI	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
採算DI	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
雇用人員DI	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」

1. 業況判断DI

(1) 2020年下期実績

景況感是非製造業を中心に改善

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは、前期比8ポイント改善し 38 となった。部門別にみると、製造業は前期比変わらず 42、非製造業は前期比13ポイント改善し 36 となった（図表-1）

製造業は、イベントの中止や販促活動の縮小などの影響を受けて、ポスターやチラシの受注が減少した「印刷」が大幅に悪化した。「繊維品」は、ギフトやイベント需要が戻らず、DIは 63 と依然として

低い水準にあるものの、インターネット通販は堅調で、景況感に改善がみられた。

非製造業は、「旅館・ホテル業」では、宿泊者数が前年を下回るものの、Go To トラベル事業など観光需要喚起策による回復がみられ、景況感の改善につながった。

(2) 2021年上期見通し

非製造業が顕著に悪化の見通し

2021年上期見通しの業況判断DIは、2020年下期比10ポイント悪化し 48 となった（図表-1）。部門別にみると、製造業は同2ポイント悪化し 44、非製造業は同14ポイント悪化し 50 となった。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2020 上期	2020 下期	2021 上期見通し
全産業	46	38	48
製造業	42	42	44
食料品	52	35	24
繊維品	100	63	87
タオル	100	89	100
その他	100	29	67
木材・木製品	25	0	17
紙・パルプ・紙加工	0	14	21
印刷	29	100	89
化学・石油	86	67	50
金属・造船・機械	39	44	48
造船	29	50	88
農業機械	71	71	57
その他	36	38	38
その他製造業	14	13	0
非製造業	49	36	50
建設業	17	6	33
商業	46	28	39
卸売業	55	30	47
食料品	80	14	44
薬品・化粧品	50	50	33
建築材料	67	56	69
電気機器	22	11	11
その他	43	31	54
小売業	32	26	26
自動車	83	43	29
機械・電器	0	20	60
大型小売店	0	20	25
その他	35	33	17
運輸業	60	65	68
陸運	65	76	71
海運	54	50	64
旅館・ホテル業	100	60	80
その他サービス業	66	49	61

2. 売上高

(1) 2020 年下期実績

製造業・非製造業ともに減収

2020 年下期の売上高は、前年同期比 3.5% の減収となった。部門別にみると、製造業は同 2.0% の減収、非製造業は同 5.1% の減収となった。

(2) 2021 年上期見通し

製造業・非製造業ともに増収の見通し

2021 年上期の売上高見通しは、前年同期比 3.5% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 4.9% の増収、非製造業は同 2.1% の増収の見通しとなった。

3. 設備投資

(1) 2020 年下期実績

実施割合は引き続き 50% を下回る

2020 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 3.9 ポイント上昇し 46.8% となった。実施割合は、2017 年上期から 50% を上回って推移していたが、前期に続き当期も 50% を割り込んだ。部門別にみると、製造業は同 7.5 ポイント上昇し 57.1%、非製造業は同 1.9 ポイント上昇し 40.8% となった。

(2) 2020 年下期見通し

実施割合は非製造業で低下する見通し

2021 年上期に設備投資を予定している企業の割合は、2020 年下期比 5.3 ポイント低下し 41.5% となった。製造業は同 0.5 ポイント上昇し 57.6%、一方非製造業は同 8.6 ポイント低下し 32.2% となった。

4. その他

(1) 資金繰り D I

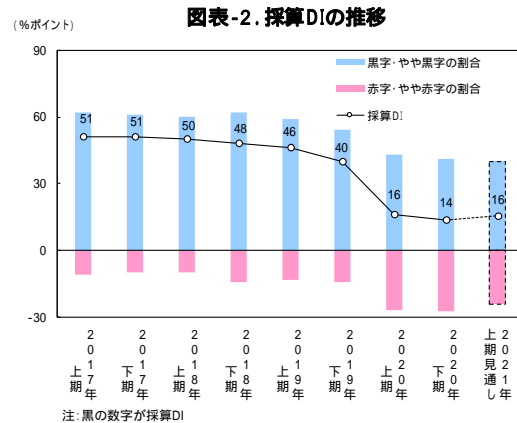
資金繰りは改善

2020 年下期は、前期比 11 ポイント上昇し +20 と、資金繰りは改善した。各種の資金繰り支援などの結果とみられる。2021 年上期見通しは、7 ポイント低下の +13 となった。

(2) 採算 D I

採算は小幅ながら悪化

2020 年下期は、前期比 2 ポイント低下し +14 と、小幅ではあるが採算が悪化した。2021 年上期見通しは、2020 年下期比 2 ポイント上昇し +16 となった (図表 - 2)。



(3) 雇用人員 D I

人員不足感が再び強まる

2020 年下期は、前期比 6 ポイント低下し 29 と、やや人手不足感が強まった。2021 年上期見通しは 23 となった。

おわりに

2020 年下期の業況判断 D I は、経済活動の再開に伴って持ち直しはみられたものの、新型コロナウイルスの影響が続いており、小幅な改善にとどまった。なお、本調査のアンケートは 11 月初めから実施しており、大部分の回答は、県内の感染状況が比較的落ち着いた時期に行われた。よって、アンケートの結果には、県内の感染再拡大が十分には織り込まれていない可能性に留意が必要である。

先行きは、採算 D I がここ数年に比べ、一段低い水準のまま推移する見通しであり、賃金や設備投資への影響が懸念される。全国的な感染拡大の収束も見通しにくく、景気の回復には時間を要するだろう。

(三好 佑里)